

## 韓国の貿易と国際収支

岩 田 勝 雄

### も く じ

- 1 はじめに
- 2 外国貿易の概況
- 3 輸出の動向
- 4 輸入の動向
- 5 国際収支
- 6 おわりに

### 1 は じ め に

現代韓国経済は、いわゆる NICs 諸国の中に位置しながら他の諸国と異なった資本主義発展の道を辿っている。それは分裂国家という特異な状況におかれていることにもよるが、なによりも特殊な資本主義の発展、「奇蹟の経済成長」を達した国として世界経済の中に存在していることである。前稿では現代韓国経済は世界市場・国際的分業関係を再編しうる構造にまでなりつつあること、一方でアメリカの政治的・軍事的従属関係におかれながら他方で日本の経済的従属関係におかれるという特殊な構造となっていること、そして日本独占資本の国際的下請け生産構造の確立と、韓国財閥を中心とした独占の抬頭は日本の産業部門・資本と競合しうる関係になっているという二極構造が特徴的であること、さらに韓国国民経済は、「自立的」国民経済建設をめざしながら、外国市場・輸出主導型経済構造になっているがために、国内経済の不均衡が顕著になっていること、それは独占と非独占、輸出産業と非輸出産業、農業と工業などの不均衡として生じているということであった。<sup>1)</sup> さらに国内での階層分化、

いわゆる資本主義的諸矛盾の累積化などが進行しているが<sup>2)</sup>、本稿では現代韓国経済発展<sup>3)</sup>の重要な媒介となっている貿易問題に焦点をあてて分析する。

- 1) 拙稿「現代韓国経済分析序論」『立命館経済学』第32巻第2号、を参照されたい。
- 2) 「高度成長」の結果韓国経済にどのような問題・矛盾が生じているかは、とりあえず次を参照。

隅谷三喜男「高度経済成長の光と影」朴宇熙、渡辺利夫『韓国の経済発展』所収、文真堂、1983年。

- 3) 「高度成長」に対する韓国学者の評価についての整理は、次を参照。

滝沢秀樹「韓国経済の高度成長とその歴史性」『甲南経済学論集』第21巻第2号。

## 2 外国貿易の概況

韓国は周知のように輸出依存型の経済構造となっている。輸出依存度（GNP比率）を指標にすれば、1981年は43.4%の高率となっている。また輸入依存度も51.6%となっており、輸出入合計95%にも達している。金額にして輸出209億ドル、輸入239億ドル、合計448億ドルであり、貿易に依存する比率が非常に高くなっている。このような貿易依存度が高く、輸出主導型経済構造が確立されたのは1970年代に入ってからである。1962年からはじまった第1次5か年計画を通じて産業育成、輸出基盤整備がなされていき、生産力の上昇と共に輸出拡大が行われたのである。そして輸出の拡大は韓国経済の生産力上昇の結果であると同時に、日本の国際的下請け生産の確立をも意味していた。

韓国経済は「自立的」国民経済の確立を目標としながら他方ではアメリカ、日本をはじめとする先進資本主義諸国の経済的および政治・軍事的依存を強めざるをえない客観的状況があった。それは分裂国家として、反共の砦としての韓国が特殊な地位に置かれていたからである。しかしNICs 諸国の抬頭が資本主義世界市場・国際的分業に多大な影響を及ぼすようになってきた今日、韓国経済の発展は、東アジア、東南アジア諸国経済の動向に少なからず影響を与

えている。さらに発展途上国のみならず日本資本主義に対しても再生産構造に一定の変化を与えている。<sup>1)</sup> 韓国経済が世界市場にどのような形態で影響を与えているかといえば、第1に貿易の動向であり、国際分業の再編である。第2に韓国資本による対外投資の動向である。<sup>2)</sup> さらに韓国人労働者による出稼ぎ労働の存在などである。韓国の生産力が上昇すればするほど貿易は増大するであろうし、韓国の個別資本の独占化が進展すればするほど対外投資の拡大が可能になるろうし、そして相対的過剰人口の増大は出稼ぎ労働の必要性を高めることになるであろう。

韓国の輸出がこれほどまでに急速に増大した原因は、一般に次の3点があげられている。第1に外国為替相場がウォン安であったことである。韓国の対ドル為替相場は1980年から変動相場制を採用しているが、韓国の資本主義発展が進行して以来この間一貫して対ドル相場の切り下げが行われた。とくに、1960年代に入ってからこの切り下げ率は大きく70年代は50%以上の切り下げであり、さらに80年に変動相場制になってからもウォン安は続いている。対ドル為替相場におけるウォン安は韓国の輸出競争力を増大させることになったのである。第2に租税優遇措置である。とくに輸出業者のための優遇は輸出の増大に寄与することとなった。例えば「1960年代の中頃、国内税による輸出促進が強力に行われた。事業税の免除は、輸出財生産者に対してだけでなく、輸出財のための原材料生産者に対してもなされた。1966年には、特別に加速償却許可が輸出業者に与えられた」。「輸出促進のための税制における最も重要な変化の一つは、1977年6月に付加価値税が導入されたことによっておこった。この税改正は国内の輸出可能財に関する国内税に代わるものであった<sup>3)</sup>」とされている。そして付加価値税制を通じての輸出税の払戻しは輸出促進となったのである。第3に政府の金融政策がある。輸出増大のために、短期は輸出信用、原材料購入信用、外貨形態での信用供与、中・長期は、供給者信用、支払遅延用信用、技術サービス信用、海外投資用信用、海外資源開発用信用などであり、これらの金利は一般貸出利率の4分の1から2分の1、すなわち一般利子率1965年26%、71年22%、72年18%、76年17~19%に対して6~8%の低金利であったのであ

4) この輸出のための低金利政策はいわゆる重化学工業品の輸出増大に寄与した。さらに1976年韓国輸出入銀行の設立は、プラント、船舶、鉄道用車輛、その他機械輸出を促進することとなった。

このような政府の輸出振興政策は輸出業者に多大な利益を及ぼすと同時に輸出拡大をもたらしたのである。政府の輸出業者への援助について朴宇熙氏は次のように述べている。「1962年から78年までの輸出に対する平均援助率は、23.7%である。たとえば1978年に1ドル (=487ウォン) 相当を輸出するために、輸出業者は102.5ウォン相当の税・金融的支援を受けていた。これは援助率が<sup>5)6)</sup>21.2%であることを意味している」。輸出業者に対する保護優遇措置は、「国際市場において輸出価格は国内市場よりも安価で輸出でき、輸出業者にとっては国内市場と同じ収益率を保証する<sup>7)</sup>」ということになり、国際競争力の増大に結びついたのである。また時にはダンピング輸出さえ可能にもさせたことになる。これら3つの貿易政策が今日の韓国貿易拡大の基礎となったのであるが、次に

注6)の付表 輸出金融の比重 (単位) 10億ウォン

	輸 出 金 融 (A)			国内与 信 額 (B)	総輸出額 (C)	A B	A C
	短 期	中長期	合 計				
1962	1.8	—	1.8	43.0	7.3	4.1	24.8
63	2.7	—	2.7	49.1	7.8	7.9	34.5
64	2.5	0.2	2.7	54.7	8.2	18.3	32.9
65	4.6	0.6	5.2	73.5	20.6	16.5	25.3
66	4.9	1.1	6.0	104.0	24.6	15.9	24.4
67	16.6	3.7	20.3	173.0	57.2	18.7	36.9
68	23.4	10.6	34.0	431.7	102.9	7.9	33.9
69	38.4	13.6	52.0	706.3	200.4	7.4	55.1
70	57.5	25.6	83.0	919.4	254.2	9.0	32.6
71	80.1	57.1	137.2	1,201.2	395.9	11.4	34.7
72	106.8	72.2	179.0	1,463.0	647.9	12.2	27.6
73	222.2	155.1	377.3	1,899.8	1,281.9	19.9	29.4
74	359.5	247.0	606.5	2,862.5	2,158.9	21.2	28.1
75	462.9	290.1	753.0	3,520.9	2,469.2	21.4	30.5
76	576.4	315.7	835.1	4,381.4	3,781.9	20.0	22.0
77	568.3	489.4	1,057.1	5,479.6	4,859.3	19.2	21.0

(資料) 『経済統計年報』

(出所) 朴炳鎬『韓国貿易論』経文社(韓国), 74ページ。

統計資料を中心に現代韓国貿易の特徴を明らかにしていく。

- 1) 拙稿「現代韓国経済分析序論」を参照されたい。
- 2) 中川信義「韓国の対外直接投資と企業の多国籍化」『季刊経済研究』(大阪市立大学経済研究会)第6巻,第2号を参照。
- 3) 韓昇洙「工業化と貿易政策」朴宇熙・渡辺利夫編『韓国経済の発展』所収,57ページ。
- 4) 朴炳鎭『韓国貿易論』,経文社(韓国),1980年,68ページ。
- 5) 韓昇洙,前掲,61ページ。
- 6) 韓国における輸出奨励政策は,輸出産業,企業に対して金融的優遇措置を講じてきたが,次の付表は,その実態を示す一例である。
- 7) 韓昇洙,前掲,64ページ。

### 3 輸出の動向

第1表は経済開発計画期間別輸出入推移である。韓国の貿易は今や往復500億ドルの規模にまで達しているが,20年前の1964年には輸出はわずか1億ドルに過ぎなかった。それが年平均36.8%の高率で増大を続け,今日の状況となったのである。開発期間別にみると第1次と第3次は平均46.2,47.6%と最も高く,第4次計画中は20.6%と相対的に低くなっている。韓国は輸出工業化政策を追及することによって経済成長を達成しえたのであるが,一方では国内経済の市場拡大もなされていった。例えば,高速道路の建設,鉄道電化,石油化学・製鉄所の建設,電源開発などは産業基盤の整備とともに国内市場の拡大ともなった。また国家財政を通じての有効需要創出,外国援助,賃労働者の増大なども市場の拡大となっていった。第1次,第2次計画はまさにその時期であったのである。そして産業基盤の整備(それは米・日の援助などにもよっているが)は,韓国の財閥を中心とした独占的企業の生産力拡大を促がすこととなったのである。しかし国内市場の拡大は,韓国経済にとっては無制限的に生産力を拡大することにはならなかった。それは第1に韓国の再生産構造それ自体が日本,アメリカの国際的下請け生産的構造になったこと,第2に国家による有効需要創

第1表 経済開発計画期間別輸出入推移 △ マイナス  
(単位) 100万ドル

経済開発期	年次	輸 出			輸 入		
		金額	対前年増 加率(%)	計画期間 中平均増 加率(%)	金額	対前年増 加率(%)	計画期間中 年平均増 加率(%)
第1次	1962	45.8	34.1		421.8	33.4	
	64	119.1	37.2	46.2	404.4	△27.8	14.2
	66	250.3	43.0		716.4	54.6	
第2次	67	320.2	27.9		996.2	39.1	
	69	622.5	36.7	35.1	1,823.6	24.2	24.5
	71	1,067.6	27.8		2,394.3	20.7	
第3次	72	1,624.1	52.1		2,552.0	5.3	
	73	3,225.0	98.6	47.6	4,240.3	68.1	36.6
	75	5,081.0	13.9		7,274.4	6.2	
	76	7,715.3	51.8		8,773.6	20.6	
第4次	77	10,046.5	30.2		20.6	10,810.5	
	78	12,710.6	26.5	14,971.9		38.5	
	79	15,055.5	18.4	20,338.6		35.8	
	80	17,504.9	16.3	22,291.7		9.6	
	81	21,253.8	21.4	26,131.4		17.2	
年平均増加率		36.8			24.3		

(出所)『貿易年鑑』(韓国貿易協会)1982年版

出も軍事部門優先であったこと、第3に農村から都市へ、農業から工業への道を進んできたとはいえ、依然として小規模経営、低賃金労働の状態である、ということであった。このことは国内市場の相対的狭隘性により外国市場依存を強めることともなった。1972年からはじまった第3次経済計画はまさに外国市場依存、輸出主導型経済構造の確立期でもあったのである。第3次計画期の輸出拡大はその反映でもある。しかし1974～5年世界恐慌は、奇蹟の成長、輸出の飛躍的拡大を遂げた韓国経済にも多大な影響を与え、成長率も1970年代後半には低下し、80年にはマイナス成長すなわち縮小再生産を余儀なくさせたのである。そして経済成長の鈍化は輸出にも反映し、第4次計画期には前期の輸出成長率を27%も下回るということになった。

一方の輸入は、輸出増加率ほど大きくはないが、その伸び率は急速である。第1次14.2%、第2次24.5%、第3次36.6%、第4次24.7%で年平均増加率は

24.3%となっている。韓国は一般に工業原材料、鉱産物に恵まれておらず、加工貿易国とならざるをえないとされている。したがって韓国は輸出主導型経済構造を追及するかぎり、また輸入も拡大しなければならない。しかし日本のように生産力段階の高い資本主義国であるのと異なって、絶対的に低い生産力水準の下での工業化であるから、工業生産のための原材料はもちろんのこと、生産力発展のための基礎設備、資材も輸入しなければならない。第5次計画期の今日においても輸入依存率の高さがその特徴を示している。それは原油を除いてもである。すなわち依然として機械設備部品などの基礎資材を輸入しなければならないということである。

5か年計画期毎の輸出入の状況を金額、増加率でみてきたが、第2表は産業別の輸出状況推移である。前述したように韓国の輸出は1964年1億1,900万ドルであったのが81年には200倍弱の212億ドルにまで達している。その産業別状況は、いわゆる重化学工業品の比率の増大となってあらわれている。重化学

第2表 産業別輸出推移

(単位) 100万ドル

	総輸出	食料・直接消費財	原・燃料	軽工業品		重化学工業品	
				織	非織		
1964	119.1	26.5	28.0	54.3	33.4	20.9	11.2
65	175.1	29.1	31.5	90.6	54.8	35.8	23.9
66	250.3	47.4	36.5	141.0	80.7	60.3	25.5
67	320.2	44.9	43.1	204.5	125.2	79.3	27.7
68	455.4	53.1	44.1	317.3	193.5	123.9	40.9
69	622.5	65.1	51.1	422.1	253.6	168.6	84.1
70	835.2	79.8	66.6	581.6	341.1	240.6	107.2
71	1,067.6	84.9	62.0	769.3	486.7	282.6	151.4
72	1,624.1	121.0	75.9	1,081.4	681.3	400.1	345.8
73	3,225.0	268.5	146.0	2,043.5	1,278.3	765.2	767.0
74	4,460.4	347.2	249.9	2,414.1	1,526.0	888.0	1,449.1
75	5,081.1	669.9	223.8	2,916.0	1,840.2	1,075.8	1,271.3
76	7,715.3	586.6	326.2	4,536.3	2,837.0	1,699.3	2,245.0
77	10,046.5	1,053.9	371.6	5,389.5	3,231.9	2,157.7	3,231.5
78	12,710.6	1,044.9	328.2	6,931.1	4,190.0	2,741.1	4,406.4
79	15,055.5	1,166.6	357.4	7,741.9	4,732.8	3,009.1	5,789.6
80	17,504.9	1,243.8	349.0	8,650.3	5,215.2	3,435.1	7,261.8
81	21,253.8	1,438.8	457.3	10,362.3	6,366.0	3,996.3	8,734.3

(出所) 『経済統計年報』(韓国銀行)より作成

1)  
工業品は、前稿の主要製品別輸出推移で示したようにおよび後述の第3表でも明らかなように鉄鋼、船舶、家庭電器、建設用機械などであり、1970年後半より急増したのである。まさに韓国経済のいわゆる重化学工業化と対応した輸出構造でもある。

軽工業品輸出の比重は依然として高水準となっている。軽工業品は1960年代後半から70年代中期まで輸出全体の60～75%の比率を占め韓国の輸出構造、再生産構造の主軸であった。この軽工業品の中でも特に比重が高いのは繊維製品である。今日でも輸出全体の30%前後と高く、1960年代には40%を越すほどであった。また食料などは輸出も増加している。日本への海産物輸出あるいは果実類などである。原・燃料部門は化学製品の原材料を除けば、主たる輸出品は生糸であるが、これは日本の絹需要の低下、中国、ブラジルなどの国際競争力の上昇などによって輸出数量の減少となっている。

韓国の輸出状況を商品別に示したのが第3表である。1970年から81年までの10年間の推移であるが、この10年間で輸出商品種類は大きく変わってきている。輸出第1位商品の繊維類は今日までも維持されているが、しかし輸出比率は年々低下傾向をみせている。韓国の繊維輸出は、1970年代初めが輸出に占める比率が最大で40%前後の高率となっていた。それが1970年代後半からは30%と約10ポイントも低下している。輸出比率は低下しているが金額は大幅に伸びている。1965年はわずか5,000万ドルにすぎなかったのが、70年は3億4,000万ドル、75年は18億4,000万ドル、そして81年には61億8,500万ドルと巨額に達している。この繊維類の中でも輸出額が大きいのは織物類、衣類であり、日本、アメリカ、東南アジア、西アジア向け輸出商品となっている。とくに日本向け衣類、織物類は、いわば日本の国際的下請け生産的な商品となっている。<sup>2)</sup>

1970年代後半から輸出が急増したのは電子製品である。1981年には総輸出の10.6%、22億ドル強輸出している。1970年の輸出は3,000万ドル弱にすぎなかったのが、この10年間急激に伸びたことになる。電子製品は主にテレビ受像機、ラジオ受信機を主体としている。テレビ、ラジオは日本との合弁企業あるいは技術導入によって生産が拡大されたのである。韓国の一般家庭でもカラーテレ

ビ受像機は普及しており、国内市場の拡大と共に外国市場にも進出していったことになる。とくに日本との合弁企業では国内市場よりも外国市場めあての生産状況となっている。<sup>3)</sup>

輸出第3位商品である鉄鋼は、対日請求権資金によって設立された浦項製鉄所の生産が軌道に乗ってからである。

日本の鉄鋼生産が1億トンの大台を割る中で韓国の鉄鋼業はさらに生産拡大を計画している。とくに第二浦項製鉄所は最終生産目標1,200万トンと現在の銑鉄生産量の1.5倍もの規模をめざしている。この計画が進行するとすれば韓国はさらに鉄鋼輸出を増大するというにもなろう。とくに韓国の鉄鋼は日本製に対して10%以上も価格が低く、いわゆる低級品、普通品における国際競争力は強い。韓国が鉄鋼生産を順調に拡大していけば、日本の鉄鋼生産、鉄鋼輸出には多大な影響を及ぼすことになる。だがこの第二浦項製鉄所の建設は第1期工事（粗鋼生産能力300万トン—1988年完成）だけでも10億ドル前後の資金を必要としている。現在の韓国の外貨事情、対外債務の増大などの状況下で、10億ドルにも及ぶ外資を導入しうるかどうか、また製鉄所を建設しても販売市場を確保しうるのかどうかは問題であろう。現在の鉄鋼輸出の増大は、輸出価格を引き下げることによって可能になっているのであり、今後とも輸出を大幅に拡大しえるかどうかは問題であろう。それは韓国に限らずいわゆるNICsを中心として鉄鋼生産が拡大していることと、先進国市場では鉄鋼需要そのものが大幅に増大することはありえないということからである。

韓国の輸出商品で数量金額とも増大しているのは合成樹脂、機械類である。合成樹脂は石油化学工業の発展を前提にして可能となるのであるが、韓国の石油化学工業は国営企業を中心に生産されてきた。しかしその生産は石油精製に示されるように1979年が生産のピークでそれ以降生産は停滞している。むしろ石油化学製品は原料である原油の価格上昇が大きいことから、生産性が高く国際競争力が高くなければ輸出を拡大することは不可能であろう。韓国の合成樹脂はいわゆる低級品を東南アジア、中東諸国向けに輸出している。また機械類は1979年以降5～6億ドル輸出されているが、その内訳は、一般機械7%、電

気機械37.4%，輸送機械32.3%，精密機械5.3%，金属機械18%（1981年）となっている。

船舶は最近韓国の代表的輸出商品となった。韓国の受注量は1981年137万トンに達し、世界造船受注量の8.1%を占めるほどになっている。そして建造実績は92万9,000トンと世界第2位の造船国となった。現在の建造能力は年間125万トンであるが、大字造船完工後には412万5,000トンに達する計画をもっている。韓国は日本造船業と同じように1970年代はタンカー生産が主力となっていた。しかし石油生産の停滞、石油需要の低迷はタンカー需要を激減させ、1973年に95万トン弱の受注量をもっていたのが81年には23,530トンと大幅に減少したのである。そして最近の受注船は主にバラ積み運搬船、コンテナ船となっている。1981年の船舶輸出は14億ドルと最高を記録したが、輸出船隻数では37隻と、77年の108隻に比すると大幅に減少しているのである。輸出船隻の減少分を一隻当りの大型化によって輸出金額を増大させたのである。しかしこの船舶輸出も国産技術、国産品によっておこなわれているのではなく、輸出用船舶の韓国産機資材の使用比率は50%程度であり、主要部品の大部分は日本製である。したがって韓国の船舶生産の拡大は日本品の依存度を高めることでもある。また日本の部品・資材のみならず技術依存も大きいことから、韓国の造船は、日本の造船独占資本を中心とした国際的分業関係の一環に組み込まれた再生産構造ということになる。

輸出第5位のはきもの類は、韓国の重要輸出品の1つである。1981年の輸出額10億5,000万ドルは総輸出の5.0%を占めるほどである。はきもの類の中でも革靴およびプラスチック靴で全体の90%を占めており、輸出国はアメリカ、日本、イギリス、フランス、西ドイツなどである。第2次世界大戦後の日本の輸出品の中ではきもの類は金額的にも大きかった。それは低賃金を利用したいいわゆる労働集約的産業として国際競争力が高く輸出可能であったのである。韓国におけるはきもの類は、まさに1950年代、60年代前半における日本のはきもの産業と同じような位置にあるといえよう。韓国のはきもの輸出は1962年にはじまったのである。それ以降輸出が急速に拡大し、70年代に入ってから10年間

で3倍以上の生産増加があり、輸出の比重も生産量の72%を占めるほどである。したがって韓国はきもの産業の生産拡大、輸出拡大が日本のはきもの産業の衰退を招くことになったのである。

さらに金属製品も輸出額が増大している部門である。1970年の1,200万ドルから81年には5億7,000万ドルと50倍弱の伸びとなっている。韓国の金属製品は金属製洋食器、ボルト、ナット、アルミニウム製品、手工具類などである。そのうち輸出の大半を占めているのは金属製洋食器である。1981年の輸出額は約2億5,000万ドルで輸出先はアメリカ、カナダ、イギリスなどであり年率20%以上の輸出増加率となっている。この金属製洋食器類もはきもの類と同様に日本の洋食器産業に与えた影響は大きい。日本の産地では韓国などの輸出攻勢によって一般品・大衆品から高級洋食器の生産に移行しつつあり、企業の倒産や合併などの再編成を余儀なくされている。韓国の洋食器輸出はいわゆる大衆品であるから日本の産地との競合はさげられず、むしろ低賃金を利用した韓国

第3表 10大輸出商品

	1970		1975		1977	
	品 目	金 額 (構成比)	品 目	金 額 (構成比)	品 目	金 額 (構成比)
1	織 維 類	341.9 (40.8)	織 維 類	1,840.2 (36.2)	織 維 類	3,039.3 (30.0)
2	合 板	91.9 (11.0)	電 子 製 品	453.0 (8.9)	電 子 製 品	1,051.2 (10.5)
3	仮 髪	90.1 (10.8)	鉄 鋼 製 品	231.4 (4.6)	船 舶 類	733.7 (7.3)
4	鋳 産 物	31.8 (3.8)	合 板	208.1 (4.1)	はきもの類	502.6 (5.0)
5	電 子 製 品	28.8 (3.5)	はきもの類	191.2 (3.8)	鉄 鋼 製 品	452.4 (4.5)
6	果 菜 類	19.5 (2.3)	遠 洋 漁 類	183.4 (3.6)	合 板	389.0 (3.7)
7	はきもの類	17.3 (2.1)	船 舶 類	137.8 (2.7)	遠 洋 漁 類	332.1 (3.3)
8	煙 草	13.5 (1.6)	金 属 製 品	124.1 (2.4)	合 成 樹 脂	320.1 (3.2)
9	鉄 鋼 製 品	13.4 (1.6)	石 油 製 品	95.4 (1.9)	金 属 製 品	273.4 (2.7)
10	金 属 製 品	12.2 (1.5)	合 成 樹 脂	88.3 (1.7)	機 械 類	23.05 (2.3)
小 計 (構成比)		659.6 (79.0)		3,552.9 (69.9)		7,324.3 (79.9)
総 額		835.2		5,081.0		10,046.5

(出所)「貿易年鑑」但し1970年の数字は原表に誤りがあり若干訂正してある

製品の方が国際競争力は高いということで輸出が急増したのである。しかしこの部門も他の発展途上諸国および社会主義国での生産が拡大する可能性が大きく今後は輸出拡大が大幅に増加することは困難であろう。

合板はかつては重要輸出品であった。1970年には9,200万ドルと総輸出の11%を占めていた。1973年には世界総輸出の24%と世界第1位の輸出実績をおさめていたほどである。しかし合板は、発展途上国を中心に原木輸出の制限あるいは原木生産国での合板現地生産の拡大および世界不況の長期化、建築需要の停滞にあって、最近では輸出を減少させている。1981年の輸出は3億2,200万ドルで総輸出の1.5%を占めるにすぎなくなっている。合板輸出の停滞ないし減少は、韓国合板産業に与えた影響は大きく、1980年代に入ってから生産量はピーク年(1978年)の62%の生産量にすぎなくなっている。この韓国合板産業にみられるように韓国経済は輸出依存型経済構造であるがゆえに、別様に表現すれば国内市場が狭いがゆえに、輸出の減少は生産量そのものの削減を余儀なくさ推移

(単位) 金額100万ドル 構成比: %

1979		1980		1981	
品 目	金 額 (構成比)	品 目	金 額 (構成比)	品 目	金 額 (構成比)
織 維 類	4,501.3 (29.9)	織 維 類	5,014.3 (28.6)	織 維 類	6,185.8 (29.5)
電 子 製 品	1,808.2 (12.0)	電 子 製 品	2,003.8 (11.4)	電 子 製 品	2,218.6 (10.6)
鉄 鋼 製 品	1,259.0 (8.4)	鉄 鋼 製 品	1,854.1 (10.6)	鉄 鋼 製 品	2,213.4 (10.5)
はきもの類	765.4 (5.1)	はきもの類	904.2 (5.2)	船 舶 類	1,404.5 (6.7)
機 械 類	607.7 (4.0)	船 舶 類	617.6 (3.5)	はきもの類	1,049.3 (5.0)
船 舶 類	519.5 (3.5)	機 械 類	606.3 (3.5)	合 成 樹 脂	604.7 (2.9)
合 成 樹 脂	452.2 (3.0)	合 成 樹 脂	570.3 (3.3)	金 属 製 品	573.5 (2.7)
遠 洋 漁 類	456.5 (3.0)	タイヤ・ チューブ	477.1 (2.8)	機 械 類	565.7 (2.7)
合 板	447.9 (3.0)	金 属 製 品	443.1 (2.5)	窯 業 製 品	516.8 (2.5)
金 属 製 品	348.3 (2.3)	合 板	352.2 (2.0)	タイヤ・ チューブ	459.1 (2.2)
	11,172.6 (74.2)		12,843.0 (73.4)		15,813.3 (75.3)
	15,055.5		17,504.9		20,992.6

れるということである。いわば外国市場依存から国内市場依存に転換できないところに韓国経済の脆弱性があるのである。

1980年、81年と輸出金額4億ドルを超えたのがタイヤ、チューブである。韓国でのタイヤ生産は自動車および自転車用で1980年が生産のピークとなっている。自動車タイヤは、アメリカに代表されるように自動車生産の停滞が新規需要を減少させているが、韓国でのタイヤ生産も1970年代は順調に生産力を増大させたが80年代に入って生産は停滞ないし低下しているのである。それは合板などと同様に輸出の減少の結果である。輸出減少のもう一方の要因は、原材料価格の上昇、名目賃金の上昇などによって輸出価格を上げたことである。タイヤ、チューブ生産は先進資本主義国ではもちろんのこと発展途上国の多くの国が生産をおこなっている。韓国の従来タイヤ輸出増大はまさに国際価格よりも低価格でおこなうことによって可能となった。それがコスト上昇によって輸出価格を引き上げたことにより国際競争力が低下したのである。韓国の輸出後退はより国際競争力の強い他の発展途上国あるいは社会主義国の輸出拡大の結果でもあろう。

日本製品と欧米市場で競合している韓国商品に玩具がある。かつて玩具は日本の代表的輸出品の一つであったが、今日では韓国および香港が急速に輸出を拡大しつつある。韓国の輸出玩具は人形、縫製品、金属加工品などであるが、一般に低賃金を利用した低価格品となっている。デザイン、性能なども日本製を模倣したものやあるいは日本玩具の下請けの生産から発展した玩具が多い。したがって最新の玩具（たとえば電子玩具）などでは技術的に遅れがあり、先進国市場への進出も一定の限界がある。それ故により労働集約的な低賃金を利用した玩具に特化する傾向があるのである。

洋食器と同様に日本品と競合しているのが陶磁器である。韓国陶磁器は1960年代に入って成長した産業部門で輸出も同時期からおこなわれるようになった。輸出先はアメリカ、西ドイツ、フランスなどであるが、この陶磁器も玩具や洋食器同様に低価格の一般品・大衆品が多い。かつて日本の陶磁器は現在の韓国と同様に安価な商品を輸出していた。しかし新たに陶磁器産業に参入する国の

出現や技術開発などによって日本国内の陶磁器生産それ自体が集約化され、大資本を中心に生産されるようになってきた。それがさらに労働生産性を増大させあるいは技術開発を進めた結果、いわゆる中級品、高級品においても国際競争力を高めることが可能になったのである。韓国での陶磁器生産はまさに低付加価値商品の生産をおこなわざるをえないような国際的分業関係に組みこまれていることになる。

韓国の輸出商品では農産物および水産物などもある。農産物は1979年5,000万ドルを輸出していたが、1981年は3,000万ドル弱と減少している。しかし水産物は1979年2億2,000万ドル、81年2億4,500万ドルと増加傾向にある。韓国の水産物輸出の70%は日本向けで、マグロ、フグ、ハマグリ、ノリなどである。とくにマグロは日本の中古漁船を輸入しての遠洋漁業によるもので日本漁業との競合あるいは日本漁業への侵食の強い部門である。

その他、韓国の輸出品は運動具類、楽器類などでいずれも輸出拡大している部門である。運動具、楽器などは日本においても中小企業を中心にして輸出産業として拡大してきた部門であるが、韓国における大衆品を中心とした生産拡大、輸出拡大は日本の同種産業に与えた影響も大きい。

第4表は韓国商品輸出の価格指数推移を示したものである。1975年を100とすると1981年は総指数で177.8と6年間で77.8の大幅増加となっている。

とくに価格上昇が大きいのは繊維品で91.7の増加である。輸出価格指数は韓国ウォンで計算されているので、ドル価格での上昇はこれほど大きくはないが、いずれにせよ価格上昇は韓国の輸出競争力を弱めることになる。繊維の場合は輸出価格の上昇にもかかわらず輸出額が伸びているのは、韓国繊維品がそれまで国際価格よりも大幅に下回

第4表 輸出価格指数推移

(1975=100)

	総指数	繊維・同製品	金属・金属製品	機械・同部品
1971	77.3	69.7	50.9	148.1
72	79.5	78.1	57.0	133.5
73	93.6	97.8	74.8	113.9
74	101.8	101.4	113.9	101.2
75	100.0	100.0	100.0	100.0
76	112.8	114.5	105.3	105.0
77	120.2	122.7	110.6	106.8
78	137.2	152.1	128.6	106.7
79	161.2	179.5	146.0	121.9
80	168.7	178.9	156.0	129.0
81	177.8	191.7	162.2	130.3

(出所) 『経済統計年報』(韓国銀行)より作成

った輸出価格を設定していたがためである。しかし一部絹織物あるいは生糸などは韓国よりもさらに低輸出価格を設定している中国などによって輸出市場を奪われつつある。

輸出価格の上昇率が小さいのは機械などである。それは電気機械、家庭電器、船舶なども含んでいる。これらの部門で価格上昇が小さいのは、労働生産性がそれだけ上昇していることと、労働強度が増大していることからである。韓国の消費者物価上昇率は1975年を100とすると81年は272.9となっている。物価上昇率よりも輸出価格上昇率が低くなっているのは、前述のように輸出産業、輸出企業に対しては税制上の優遇措置、資金融資での優遇などがあるということと、労働生産性の上昇、労働強度の増大によってカバーしうるということなどがその原因であろう。

韓国の輸出産業、商品種類および輸出価格の状況をみてきたが、その特徴は韓国の輸出構造は1950年代および60年代前半の日本の貿易構造と類似性をみせていることである。第2次世界大戦後の日本貿易は生産力の復興のための原材料、機械をアメリカ中心に輸入し、低賃金を利用したいいわゆる労働集約的部門である繊維製品、雑貨、洋食器、陶磁器、玩具などが主要輸出品であった。やがて「高度成長期」を通じていわゆる重化学工業部門の輸出が増大し、今日では技術革新の最先端をいく産業を中心とした輸出構造になっている。韓国の輸出構造は「高度成長期」と「生産力復興期」の日本の輸出構造を混在したような形態となっている。異なる点は日本の生産力発展は自立的国民経済形成への道であり帝国主義的膨張政策への道であった。しかし韓国の場合は、自立的国民経済形成を志向しながら、戦後世界経済の枠組みあるいは世界政治状況下に規定され、アメリカおよび日本の従属的経済構造の形成を余儀なくされていることである。このことは韓国輸出構造が日本と類似性をみせても近い将来今日の日本経済の生産力水準にまで到達することが困難であるということの意味している。韓国経済は一方で生産力の高い産業部門（いわゆる在来型重化学工業部門）の発展による世界市場進出ともう一方で日本、アメリカの国際的下請け生産構造という両極が表われているのであり、さらに低労賃、低労働条件でのい

わゆる労働集約的産業の輸出拡大という形であらわれてくるということになるのである。

- 1) 拙稿「現代韓国経済分析序論」
- 2) 拙著『日本繊維産業と国際関係』法律文化社、1984年、の第6章「韓国繊維産業と国際関係」を参照されたい。
- 3) 本章の以下の統計数字の多くは『貿易年鑑』（韓国貿易協会）に負っている。

#### 4 輸 入 の 動 向

韓国の貿易は一貫して輸入超過となっている。1979年には最大で43億9,500万ドル、80年にも43億8,400万ドルの巨額の赤字を出すにいたっている。韓国はこの巨額な輸入超過を借款や援助あるいは海外からの出稼ぎ労働者の送金などによって補ってきたのである。韓国は輸出依存型あるいは輸出主導型経済構造といわれているが、その背景には輸出を上回る商品輸入がその構造を作り出しているともいえるのである。

この韓国の輸入状況を商品別に示したのが第5表である。韓国の商品輸入は1981年261億ドルと世界貿易に占める比率も1.37%にも達するほどになっている。輸入は輸出と同様に1960年代は極めて少額でしかなかった。10億ドルを越えたのが1968年でその10年後には100億ドルを突破している。1970年代だけでも輸入の増加率は年平均27%の急増である。輸入の商品の中で比率が最も高いのは鉱物性燃料すなわち原油である。1971年には1億8,900万ドル総輸入の7.9%にすぎなかったのが、81年には77億6,500万ドル29.7%にも達している。原油価格がこの間に大幅に上昇しているとはいえ輸入数量も大幅に増加しているからである。韓国のエネルギー事情は、石油火力発電に依存している。重化学工業化の進展あるいは民間における家電製品の普及は電力需要を増大させ原油の輸入増加につながったのである。韓国は他の先進資本主義国、発展途上諸国と同様にこの原油輸入が貿易収支の大幅な赤字を生み出す一因となっている。

原油の次に輸入額が多いのは機械・運搬機器である。第6表の10大輸入商品

第5表 商品類別

	輸入総額	食料品	原材料	煙草	鉱物性燃料
1971	2,349.3(100.0)	399.5(16.7)	462.7(19.3)	3.8(0.2)	189.4(7.9)
73	4,240.3(100.0)	569.6(13.4)	910.5(21.5)	6.3(0.2)	312.5(7.4)
75	7,274.4(100.0)	946.6(13.0)	1,249.9(18.2)	10.7(0.2)	1,387.1(19.1)
77	10,810.5(100.0)	716.7(6.6)	1,944.2(18.0)	34.2(0.3)	2,185.8(20.2)
79	20,338.6(100.0)	1,431.9(7.0)	3,260.3(16.0)	70.7(0.3)	3,778.6(18.6)
80	22,291.7(100.0)	1,788.5(8.0)	3,634.4(16.3)	84.9(0.4)	6,637.7(29.8)
81	26,131.4(100.0)	2,720.5(10.4)	3,630.1(13.9)	67.5(0.3)	7,764.5(29.7)
年平均増加率	27.0	21.1	22.9	33.3	45.0

(出所) 『貿易年鑑』

第6表 10大輸入商品

	1970		75		78	
	品目	金額	品目	金額	品目	金額
1	米	145.4 (7.3)	原油	1,271.2 (17.5)	原油	2,190.1 (14.6)
2	原木	125.4 (6.3)	有機化合物	339.0 (4.7)	原木	645.4 (4.3)
3	原油	125.3 (6.3)	小麦	293.6 (4.0)	有機化合物	590.0 (3.9)
4	繊維機械	80.8 (4.1)	原木	269.1 (3.7)	原綿	447.5 (3.0)
5	小麦	79.5 (4.0)	原綿	249.0 (3.4)	自動車・部品	415.9 (2.8)
6	車輻	70.0 (3.5)	船舶	245.6 (3.4)	船舶	401.3 (2.7)
7	鉄くず	61.8 (3.1)	米	195.1 (2.7)	半導体	385.2 (2.6)
8	有機化合物	61.7 (3.1)	光電管	187.2 (2.6)	原皮	348.9 (2.3)
9	化繊糸	57.5 (2.9)	砂糖	185.3 (2.6)	プラスチック類	291.6 (1.9)
10	加工機械	55.0 (2.8)	繊維機械	167.1 (2.3)	内燃機関	280.3 (1.9)
小計		862.4 (43.5)		3,402.6 (46.8)		5,993.1 (40.5)
総額		1,984.0 (100.0)		7,274.4 (100.0)		14,972.6 (100.0)

(出所) 『貿易年鑑』

推移にも示したが商品種類としては船舶、原動機、航空機である。このうち船舶は1981年8億7,300万ドルを記録しているが、その多くは日本からの中古船舶輸入である。貨物船および漁船がそれである。貨物船は、賃金の安い韓国船員を使用して世界海運に乗り出そうとしているのであり、また漁船は、主に遠洋

輸入推移

(単位) 100万ドル ( ) 内構成比%

動植物油脂	化学製品	原料製品	機械・運搬機器	雑製品	特殊取扱品
21.3(0.9)	201.0( 8.4)	363.3(15.2)	685.4(28.6)	66.9(2.8)	1.0( —)
38.0(0.9)	349.9( 8.1)	772.9(18.2)	1,156.8(27.3)	129.5(3.1)	0.5( —)
52.8(0.7)	790.4(10.9)	865.5(11.9)	1,909.2(26.3)	187.7(2.6)	2.6( —)
85.7(0.8)	991.3( 9.2)	1,525.4(14.1)	2,950.3(27.3)	361.5(3.3)	12.9(0.1)
151.7(0.7)	2,008.8( 9.9)	2,722.3(13.4)	6,124.9(30.1)	717.9(3.5)	71.0(0.4)
118.5(0.5)	1,835.4( 8.8)	2,436.4(10.9)	4,976.7(22.3)	686.1(3.1)	93.1(0.4)
136.7(0.5)	2,108.8( 8.1)	2,775.3(10.6)	5,999.5(23.0)	787.3(3.0)	141.1(0.5)
20.4	26.5	22.5	24.2	28.0	106.5

推移

(単位) 100万ドル ( ) 内構成比%

79		80		81	
品目	金額	品目	金額	品目	金額
原油	3,103.6 ( 15.3)	原油	5,638.2 ( 25.3)	原油	6,375.7 ( 24.4)
原木	963.8 ( 4.7)	原木	877.4 ( 3.9)	米	1,085.5 ( 4.2)
有機化合物	954.8 ( 4.7)	原綿	624.1 ( 2.8)	船舶	873.0 ( 3.3)
半導体	468.0 ( 2.3)	砂糖	491.9 ( 2.2)	石炭・コークス	817.7 ( 3.1)
原綿	461.6 ( 2.3)	船舶	472.0 ( 2.1)	原木	677.2 ( 2.6)
圧電用コイル	440.0 ( 2.2)	圧電用コイル	463.2 ( 2.1)	原綿	624.1 ( 2.4)
プラスチック製品	426.8 ( 2.1)	原動機	451.2 ( 2.0)	原動機	563.7 ( 2.2)
工作機械	418.8 ( 2.1)	石炭・コークス	448.2 ( 2.0)	トウモロコシ飼料	461.2 ( 1.8)
航空機	395.3 ( 1.9)	トウモロコシ飼料	382.0 ( 1.7)	砂糖	427.2 ( 1.9)
トウモロコシ飼料	364.5 ( 1.8)	小麦	366.6 ( 1.6)	航空機	419.6 ( 1.6)
	7,997.5 ( 39.3)		10,214.8 ( 45.8)		12,324.9 ( 47.2)
	20,338.6 (100.0)		22,291.7 (100.0)		26,131.4 (100.0)

漁業用の小型船で日本へのマグロ輸出を目的としている。航空機は大韓航空の国際線での運航拡大のために、大型機および中古機などを買入れている。

さらに輸入が増大しているのは食料品である。米は1970年には輸入第1位を記録しており、81年も第2位商品となっている。その他81年にトウモロコシ飼

料, 砂糖が第8位, 第9位と輸入量が增大している。1981年の食料品の輸入額は27億2,000万ドル, 総輸入額の10.4%に達している。韓国の食料輸入額は朴政権の下での第1次5か年計画次以降一貫して輸入比率を高くしている。韓国の食料品輸入の増大は日本の状況と類似性をもっている。日本農業は「高度成長期」を通じて米作中心の農業に転換を迫られたのであるが, 韓国農業もアメ

第7表 用途別輸入推移

(単位) 100万ドル ( ) 内構成比%

年次	区分	輸入総額	食料・直接消費財	工業用料	資本財	非消費財	耐久消費財
1971		2,394.3 (100.0)	412.7 (17.2)	1,212.0 (50.6)	679.8 (28.4)	17.9 (0.7)	71.9 (3.0)
73		4,240.3 (100.0)	594.2 (14.0)	2,332.4 (55.0)	1,132.8 (26.7)	24.9 (0.6)	155.5 (3.7)
75		7,274.4 (100.0)	969.2 (13.3)	4,163.4 (57.2)	1,929.4 (26.5)	23.5 (0.3)	185.5 (2.6)
77		10,810.5 (100.0)	772.4 (7.2)	6,634.8 (61.4)	2,995.3 (27.7)	41.6 (0.4)	366.3 (3.4)
78		14,971.9 (100.0)	1,014.8 (6.8)	8,321.8 (55.6)	5,058.3 (33.8)	64.1 (0.4)	512.8 (3.4)
79		20,338.6 (100.0)	1,623.7 (8.0)	11,692.8 (57.5)	6,316.1 (31.1)	81.5 (0.4)	674.5 (3.3)
80		22,291.7 (100.0)	2,027.4 (9.1)	14,480.9 (65.0)	5,122.5 (23.0)	78.7 (0.4)	582.2 (2.6)
81		26,131.4 (100.0)	2,944.3 (11.3)	16,263.9 (62.2)	6,161.6 (23.6)	122.6 (0.5)	639.7 (2.4)
年平均増加率		26.4	22.1	28.8	24.0	56.3	23.2

(出所) 『貿易年鑑』

第8表 原材料の

	総計	原材料	生ゴム	原木	パルプ
1971	2,394.3(100.0)	1,212.0(50.6)	20.2(0.8)	153.7(6.0)	37.3(1.6)
73	4,240.3(100.0)	2,332.9(55.0)	46.7(1.1)	311.9(7.4)	70.4(1.8)
75	7,274.4(100.0)	4,163.4(57.2)	57.9(0.8)	269.1(3.7)	74.8(1.3)
77	10,810.5(100.0)	6,656.0(61.6)	117.8(1.1)	534.8(5.0)	100.8(0.9)
78	14,971.9(100.0)	8,338.0(55.7)	109.8(0.7)	659.3(4.4)	121.2(0.8)
79	20,338.6(100.0)	11,691.0(57.5)	156.1(0.8)	975.5(4.8)	175.5(0.9)
80	22,291.7(100.0)	14,479.6(65.0)	180.1(0.8)	877.4(3.9)	255.8(1.1)
81	26,131.4(100.0)	16,214.7(62.1)	155.3(0.6)	677.2(2.6)	247.5(0.9)
年平均増加率	27.0	29.6	22.6	16.0	20.8

(出所) 『貿易年鑑』ただし構成比は原表に数字上の誤りがあり訂正してある

リカ従属の下で、アメリカの過剰農産物受入れ、自国農業破壊への道を余儀なくされたのである。戦後の韓国農業は日本の農地改革と異なって極めて不徹底な農地改革の下で始められた。零細小作層が温存されたのである。そこにアメリカ過剰農産物が流入し、さらにアメリカ軍人のための野菜生産なども強制され、そして生産力発展、工業化の推進あるいは軍隊の維持のために農村からの過剰人口が吸い上げられていくこととなった。やがて韓国農業は日本農業と同様に主食農産物それ自体も供給できないようになり、結局は輸入に仰ぐこととなったのである。そして韓国においても食生活の洋風化が進行しつつあり、食料をより外国に依存せざるをえない状況を作り出しているのである。

その他輸入が増大しているのは原木、原綿である。原木は従来から韓国での生産量が絶対的に少ないことから外国に依存しなければならなかった。それが工業化の進展の中で合板産業が発展し、また建設需要が増大するとともに原木輸入量も増大したのである。原綿は韓国綿紡績業の発展にともなうものである。1970年代に入ってから綿紡設備の増大、綿糸および綿混紡糸生産の拡大は原綿輸入を増大させた。しかし1980年代に入からは綿紡績生産の拡大も緩やかに原綿輸入量も停滞しつつある。1980年、81年は金額的には6億2,400万ドルと同一となっているが、原綿輸入量は81年には減少している。輸入量の減少にもかかわらず輸入金額が同一なのは原綿輸入単価が上昇したからである。

輸入推移

(単位) 100万ドル ( ) 内構成比%

羊毛	原綿	化繊	鉄くず	原油	化学品
10.9(0.5)	84.6(3.5)	37.2(1.6)	53.5(2.2)	174.0( 7.3)	200.3( 8.4)
54.3(1.3)	12.7(2.7)	83.5(2.0)	74.3(1.8)	277.4( 6.5)	343.0( 8.1)
42.7(0.6)	249.0(3.4)	38.9(0.5)	102.8(1.4)	1,271.2(17.5)	789.8(10.9)
76.8(0.7)	373.9(3.5)	29.0(0.1)	147.7(1.4)	1,931.3(17.7)	1,004.1( 9.2)
93.3(0.6)	447.5(3.0)	24.2(0.2)	171.2(1.1)	2,190.1(14.6)	1,297.5( 8.7)
118.5(0.6)	461.1(2.3)	43.0(0.2)	222.0(1.1)	3,109.0(15.3)	2,008.9( 9.9)
119.1(0.5)	604.1(2.7)	38.9(0.2)	286.2(1.3)	5,638.2(25.3)	1,935.5( 7.0)
155.7(0.6)	623.6(2.4)	49.7(0.2)	229.8(0.9)	6,375.7(24.4)	2,108.8( 8.1)
30.5	22.1	2.9	15.7	43.4	26.5

1980年代に入っの綿紡績の生産停滞が日本への綿糸ダンピング問題としてあらわれたのもあった。

韓国の輸入商品は以上の他に機械、家庭電器、船舶、自動車などの部品を大量に輸入している。前述のように船舶では約50%の部品を日本に依存している。家庭電器や他の輸送用機械でも同様に韓国の現在の技術水準および生産体系では外国に依存せざるをえなくなっている。韓国の経済構造すなわち輸出依存型構造は、輸出をおこなうためには原材料のみならず機械機器、部品類まで外国から輸入しなければならなくなっている。第7表、第8表は、用途別輸入状況推移と原材料別輸入状況を示している。韓国の輸入商品は食料などの直接消費財は1981年11.3%、製造工業用の原材料、機械部品類は88%と圧倒的に製造工業生産のための輸入となっている。第7表に示されるように工業用原料の輸入増加率は年平均28.8%と高率になっている。資本財（機械機器、部品など）も平均24.0%の増加率である。さらに原材料だけを取り出してみれば、原油、化学品および繊維原料が輸入を増大させている。韓国の輸出を増大させるためには、原材料、機械機器の輸入もまた増大するということになる。

この状況を示したのが第8表輸出の輸入誘発度および金額である。1975年から81年までの状況を示しているが輸出の輸入誘発度はいずれの年も35%を越えている。国内での消費などを全く無視するとすれば、輸出総額から輸入誘発額を差し引いた金額が国内での付加価値生産額となる。輸入誘発額との差が大きければ大きいほど、また輸入誘発度が小さければ小さいほど付加価値生産額は大きくなり、国内のストックは増大するということになる。しかし韓国の場合、高価格の原材料、部品を輸入し、一方で国際競争力を強化するために低価

第9表 輸出の輸入誘発度および金額 (単位) 10億ウォン

区 分		年 次						
		1975	76	77	78	79	80	81
輸出総額	A	2,459.2	3,343.1	3,975.9	4,544.0	4,504.0	4,975.0	5,904.0
輸入誘発額	B	915.0	1,267.9	1,475.9	1,600.0	1,618.0	1,821.0	2,150.0
輸入誘発度	B/A (%)	37.2	37.9	37.1	35.2	35.9	36.6	36.4

(出所) 「貿易年鑑」

(注) 1975年不変市場価格を基準

格で輸出するという構造のために貿易収支を改善しえない一因が存在しているのである。

韓国の貿易収支の赤字基調は、韓国の再生産構造、輸出依存型構造が一因であるが、輸出競争力を強化しているのは、一方で装置産業、労働生産性の高い産業の存在と、多方での低労賃を利用したいわゆる労働集約型産業の存在があるということであった。輸出競争力は同一商品であるならば価格によって規定される。韓国では国際価格以下で輸出可能にするために政府の輸出奨励政策があり、そして低労賃の存在というものがある。しかし第4表で示したように最近では輸出価格が上昇傾向にある。世界的なインフレーションの進行、また韓国国内における急速なインフレーション、そして名目労賃の引き上げはコストの上昇となり、輸出価格の引き上げを余儀なくさせている。さらにコストを上昇させているのは輸入価格の上昇である。第10表は輸入価格指数の推移である。1975年を100とすると81年は185.5と大幅に上昇している。とくに上昇幅が大きいのは鉱物性燃料・石油である。韓国の原油輸入は、1981年に輸入総額の24.4%を占めている。その他石油関連の原材料を含めると輸入総額の30%にまで達する。1971年は輸入総額の7.3%にすぎなかったのであるから、原油輸入の増大は韓国国際収支を悪化させる大きな原因となったのである。しかしこの原油を除くと繊維品、化学製品、金属品などは、総平均よりも小さい上昇率に

第10表 輸入価格指数推移 (1975=100)

	総指数	繊維品	化学製品	金属品	機械・同部品	鉱物性燃料
1971	55.6	62.0	58.6	57.3	71.2	15.8
72	55.6	75.1	56.9	57.7	73.2	21.8
73	73.0	132.3	74.0	81.3	84.2	28.9
74	105.0	127.6	111.6	117.1	93.6	94.8
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	103.0	124.1	96.4	101.6	102.9	106.4
77	103.9	120.5	90.1	103.7	107.0	113.6
78	108.4	125.2	87.1	114.8	111.0	117.9
79	137.3	142.6	128.7	135.9	119.5	163.0
80	175.2	159.0	143.3	146.4	136.4	278.9
81	185.5	158.5	141.5	139.1	154.6	315.6

(出所) 『経済統計年報』(韓国銀行より)作成

第11表 原油輸入推移

	価 格 ドル/1バレル	数 量 (100万バレル)	金 額 (100万ドル)	総輸入に占める比 率 (%)
1973	2.95	103.2	305	7.2
74	9.80	112.7	1,105	16.1
75	11.28	171.8	1,328	18.3
76	11.93	132.4	1,580	18.0
77	12.94	154.5	2,000	18.5
78	13.06	166.5	2,174	14.5
79	17.96	186.5	3,331	16.4
80	30.92	182.9	5,654	25.5
81	35.37	182.8	6,502	24.9
73~81年 平均増加率	36.5	7.4	46.6	

(出所) 『貿易年鑑』

なっている。とくにこれらの商品は輸出価格指数の上昇幅が大きく、むしろ交易条件は改善されている商品といえることができるのである。それにもかかわらず貿易収支が改善できないのは、原油輸入額の増大、および輸出価格を国際価格以下に設定しているがためである。ちなみに原油輸入量、輸入額を示せば次の通りとなる (第11表)。

この表で示されるように原油輸入量は1979年を最大にして81年は400万バレル弱輸入量が低下している。それにもかかわらず輸入額は1979年の33億

第12表 財源別

	輸 入 総 額		政府保有外貨資金		公 共 借 款	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1971	2,394.3	100.0	1,595.4	66.6	210.6	8.8
73	4,240.3	100.0	3,295.6	77.7	256.3	6.0
75	7,274.4	100.0	5,865.9	80.6	315.7	4.3
77	10,810.5	100.0	9,040.1	83.6	461.0	4.2
78	14,971.9	100.0	12,252.2	81.8	694.4	4.6
79	20,338.6	100.0	16,832.3	82.8	836.4	4.1
80	22,291.7	100.0	19,536.0	87.6	317.0	1.4
81	26,131.4	100.0	22,132.5	84.7	815.7	3.4
年平均増加率	30.0		30.1		15.3	

(出所) 『貿易年鑑』

3,100万ドルから約2倍の65億200万ドルに急増しているのである。それはまさに原油輸入価格の上昇に寄因しているのである。韓国の原油輸入単価は1973年平均1バレル当り2,93ドルから79年には17.96ドル,そして81年には35.37ドルへの急騰である。石油輸入国のすべてにあらわれている状況と同様に韓国でも原油輸入価格の上昇が韓国貿易収支を赤字化させているということである。

韓国はこのように輸入を拡大させているが、その背景には政府による輸入奨励政策が強力におこなわれたということがある。輸出産業の振興のためには、基礎的資材、原料等を輸入しなければならないが、民間企業では蓄積が少なく外貨割り当ても容易でない。それを政府は財閥等を中心とした輸出産業、企業に対して公的資金の貸し付けをはじめ、対外借款あるいは国際機関からの借入れなどによって輸入を確保させる政策をおこなったのである。第12表は韓国の輸入がどのような資金でおこなわれているかを示している。輸入のための財源は最近では政府保有外貨資金が80%以上となっている。むしろ政府資金の比率が高まっているのは、輸入商品などの政府管理を強めることもできることを意味している。それは財閥系を中心とした独占的企業の成長を保証し、さらに日本などからの部品等々を受け入れることになるのである。したがって輸入政策からみても韓国の国家主導型の経済政策が、軍事政権の下で強力におこなわれている<sup>1)</sup>ということである。

輸入推移 (単位) 100万ドル 構成比%

民間借款		外国人投資		その他	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
278.8	6.2	52.0	2.2	257.5	10.8
274.7	6.5	97.4	2.3	216.2	5.1
505.7	7.0	65.1	0.9	521.7	7.2
304.3	2.7	84.4	0.8	920.5	8.5
918.5	6.1	103.1	0.7	1,003.5	6.7
1,220.4	6.8	196.5	1.0	981.9	4.8
862.0	3.9	177.0	0.8	1,400.0	6.3
1,061.3	4.1	153.8	0.6	1,908.2	7.3
14.3		11.5		22.2	

- 1) 韓国の経済構造を「国家資本主義」と規定し、その特殊性を明らかにしようとする捉え方もある。たとえば、尾崎彦朔編『新興工業国と第3世界』東大出版会、1983年を参照。

## 5 国際収支

韓国の貿易状況を輸出商品別、産業別および輸入商品別、産業別状況を通じて考察してきた。前述のように韓国貿易収支は一貫して赤字化傾向を続けている。この貿易収支を含めた経常収支も1977年を除いては赤字となっている。これら貿易収支、経常収支も含めた国際収支の総括状況を示したのが第13表である。

韓国国際収支は貿易収支の赤字、移転収支、長期資本収支の黒字という構造

第13表 国際収支

	I. 経常収支	貿易収支	輸 出	輸 入	貿易外収支	移転収支
1964	△ 26.1	△ 244.9	120.0	364.9	23.9	194.9
65	9.1	△ 240.3	175.6	415.9	46.1	203.3
66	△ 103.4	△ 429.5	250.4	679.9	106.5	219.6
67	△ 191.9	△ 574.3	334.7	908.9	308.2	225.2
68	△ 440.3	△ 835.7	486.3	1,322.0	394.0	226.1
69	△ 548.6	△ 991.7	658.3	1,650.0	492.4	245.8
70	△ 622.5	△ 922.0	882.2	1,804.2	496.8	180.2
71	△ 847.5	△1,045.9	1,132.3	2,178.2	483.7	170.6
72	△ 371.2	△ 573.9	1,676.5	2,250.4	550.3	169.8
73	△ 308.8	△ 566.0	3,271.3	3,837.3	67.1	190.1
74	△2,022.7	△1,936.8	4,515.1	6,451.9	△ 308.3	222.4
75	△1,886.9	△1,671.4	5,003.0	6,674.4	△ 442.2	226.7
76	△ 313.6	△ 590.5	7,814.6	8,405.1	△ 71.8	348.7
77	12.3	△ 476.6	10,046.5	10,523.1	266.0	222.9
78	△1,085.2	△1,780.8	12,710.6	14,491.4	224.0	471.6
79	△4,151.1	△4,395.5	14,704.5	19,100.0	△ 194.6	439.0
80	△5,320.7	△4,384.1	17,214.0	21,598.1	△1,385.9	449.3
81	△4,478.0	△2,985.1	20,886.0	23,871.1	△2,007.4	514.5

(出所) 『経済統計年報』(韓国銀行)

が定着している。貿易外収支、短期資本収支は黒字および赤字が一定していないという特徴がある。形態的には貿易収支の赤字を移転収支、長期資本収支によって埋め合わせるという構造になっている。

韓国の貿易収支の赤字は、1960年代は商品輸出入金額が小さかったことから、それほど大きくはなかった。しかし輸出入の状況をみると輸入超は非常に大きい。1960年代の輸入額は輸出額の3倍弱であった。この時期は工業化推進のために外国から輸入すべき商品は多いが、輸出できる商品が少なかったということである。韓国は近年においても貿易収支は入超を続けており、1979年、80年は43億9,500万ドル、43億8,400万ドルと巨額になっている。しかし輸入額こそ大きくなっているが、入超幅は小さくなってきている。1970年代に入ると輸出は輸入額の50%を超えるようになり、1981年には87%と輸入額に接近しつつある。前述のように韓国貿易収支悪化の原因の一つは原油価格上昇にともなう原油輸入額の増大であったから、この間原油価格の上昇がなかったならば韓

総括表 △ マイナス  
(単位) 100万ドル

II. 長期 資本収支	借款・投資	III. 基礎収支	IV. 短期 資本収支	V. 誤差脱漏	VI. 総合収支	VII. 外貨準備
29.0	22.3	2.9	△ 4.4	△ 1.2	△ 2.7	136.4
37.3	46.5	46.4	△ 23.1	△ 7.1	16.2	146.3
211.8	195.9	108.4	6.4	4.4	119.2	245.2
201.2	210.0	9.3	85.9	23.0	118.2	356.6
433.8	313.7	△ 6.5	13.2	△ 20.2	△ 13.5	409.7
593.5	568.2	44.9	56.5	△ 7.7	93.7	552.9
501.0	535.9	△ 121.5	122.4	△ 5.1	△ 4.2	609.7
512.0	556.3	△ 335.5	134.6	13.1	△ 187.8	568.1
521.0	524.0	149.8	△ 16.3	30.1	163.6	739.7
666.3	591.1	357.5	84.0	18.8	460.3	1,094.4
946.4	732.6	△1,076.3	△ 45.4	27.9	△1,093.8	1,055.7
1,178.3	1,059.8	△ 708.6	679.5	△121.5	△ 150.6	1,550.2
1,371.2	1,302.2	1,057.6	356.5	△240.5	1,173.6	2,960.6
1,312.7	1,495.5	1,325.0	21.4	△ 31.7	1,314.7	4,306.4
2,166.3	2,052.8	1,081.0	△1,171.0	△312.0	△ 401.9	4,937.1
2,662.9	1,627.3	△1,488.2	843.6	△328.7	△ 973.3	5,708.1
1,856.5	1,895.5	△3,464.2	1,944.5	△369.9	△1,889.6	6,571.4
2,753.2	1,654.7	△1,724.8	△ 82.3	△536.4	△2,343.5	6,891.0

国貿易収支は出超になることが可能であったのである。それほど韓国の輸出の伸びは急速であったことを意味している。

移転収支は黒字を続けている、1960年代の移転収支の黒字はアメリカおよび日本による援助、賠償などである。この援助、賠償は韓国国際収支均衡化に大きな貢献をしている。むしろ援助、賠償を得ることによって商品輸入をおこなうことができたのである。そして援助、賠償あるいは公共借款は韓国工業化を可能にさせたのである。しかしこの援助などは1970年代に入ると国際収支に大きな影響を与えなくなってきた。

援助に代わって増大したのは、いわゆる出稼ぎ労働者による本国への送金である。中東産油国を中心とした、いわゆる建設ブームに大量の韓国人労働者が出稼ぎ労働者として本国をたっていた。本国での労働よりもはるかに高賃金を得ることが可能であるし、さらに国内の相対的過剰人口処理としても政府の重要施策となったのである。それは農村や都市の相対的過剰人口のみならず、兵役を除隊後の者にも短期的な労働の場が保証されることであった。そしてこの出稼ぎ労働者による本国への送金は毎年20億ドルを超える規模にまで達し国際収支の改善に寄与したのみならず、韓国の消費需要とくに耐久消費財を中心とした需要をも喚起したのである。しかし最近における原油価格の低迷、原油輸出の削減による中近東諸国における国際収支の悪化は、建設需要を低下せしめ、したがって出稼ぎ労働そのものも縮小せざるをえなくしているのである。

貿易収支の赤字に比して長期資本収支は大幅な入超になっている。第14表は外資導入状況を長期、短期に区分して表示してある。韓国の外資導入は1973年に10億ドルを超える規模にまで拡大し、最近では100億ドルに迫るほどになっている。韓国の外資導入は長期資本の比率が高くなっている。そのうち政府による公共借款が大部分を占め1960年代は70～80%にも達した。1970年代に入るとその比率は低下しているとはいえ金額は依然として大きい。韓国の「漢江の奇蹟」は政府による公共借款を通じて財閥を中心とした資本に資金融通し、投資を拡大させた。それは韓国の金利を高くすることによって外資導入を容易にさせる政策であったのである。しかし国内の資本に対しては公定金利よりも低

第14表 外資導入種別推移

(単位) 100万ドル  
△ マイナス

	総額	長期	借 款	銀 行	IMF	ポ ン ド	その他	短 期
1964	35.0	36.5	30.2	—	—	—	6.3	△ 1.5
65	19.3	48.5	39.1	—	9.4	—	—	△ 29.2
66	177.0	190.9	172.5	—	3.9	—	14.5	△ 13.9
67	297.1	217.6	217.6	—	—	—	—	79.5
68	577.5	556.2	364.2	40.0	32.0	—	120.0	21.3
69	667.7	547.6	509.0	30.0	—	—	8.6	111.8
70	850.5	455.3	430.3	25.0	—	—	—	387.5
71	983.9	791.4	644.4	89.5	8.1	—	49.4	179.8
72	829.8	805.5	738.0	20.0	—	—	47.5	13.4
73	1,074.3	999.6	865.9	49.3	—	—	84.4	25.6
74	1,986.4	1,517.6	988.3	299.5	132.2	18.9	78.7	454.3
75	2,845.2	1,733.5	1,286.5	100.0	130.3	—	216.7	972.9
76	2,610.8	1,948.4	1,553.1	57.1	120.0	74.5	143.7	540.2
77	2,627.4	2,259.3	1,868.2	229.5	—	69.9	91.7	△ 59.9
78	3,189.4	2,409.5	2,747.5	272.2	—	56.3	333.5	△689.6
79	7,015.6	4,585.3	2,707.4	1,483.7	—	43.5	350.7	1,740.9
80	8,471.5	4,389.5	2,934.1	397.8	624.9	47.4	385.3	2,997.0
81	7,295.5	6,085.1	2,799.5	2,083.4	676.7	132.7	392.8	971.0

(出所) 『韓国経済の主要指標』(韓国貿易協会)

い金利を設定し、それだけ大資本に有利にそして投資を活発にさせる誘因ともなった。しかしこのような二重金利の設定は政・財界に多くの腐敗現象をもたらしたことも事実である。こうして貿易収支の赤字を長期資本を流入することによって国際収支の均衡化を実現するという構造に現象的にはなったのである。この長期資本は公共借款のみならず、民間銀行あるいは国際機関そして民間投資も含まれているのである。

第15表は国別外国人投資推移である。1962年から81年までの外国人投資の累計は12億7,600万ドルに達しているが、そのうちの約50%が日本資本となっている。とくに日本資本は1972年から76年の期間に集中している。そして1977年以降はアメリカ資本が相対的比率を高くしている。日本資本は1960年代後半から韓国をはじめとして東、東南アジアを中心に海外直接投資が増大した。韓国には、繊維、家電、化学資本などが海外生産の拠点を設置していった。それは日本国内での過剰資本、過剰設備、過剰労働者の処理の場として、また韓国の

第15表 国別外国人投資推移

（単位）100万ドル

	合計	日本	アメリカ	西ドイツ	オランダ	イギリス	香港	その他
1962—66	23.0	0.7	21.9	0.3	—	—	—	0.1
67—71	79.5	47.5	12.5	2.4	6.3	0.3	0.3	10.3
72—76	569.3	378.8	69.7	2.8	58.7	2.7	3.5	53.1
77—81	604.2	218.1	210.6	15.4	38.9	18.3	16.8	86.2
1962—81	1,276.0	645.1	314.7	20.9	103.9	21.2	20.6	149.7

（出所）「韓国経済の主要指標」

低賃金労働の利用を目的として、第三国市場進出の拠点としての海外生産であった。日本資本による韓国での生産は決して特別剰余価値を取得しうるような高度な技術の部門ではなく、多国籍企業の行動に代表されるような標準化された、あるいは既存の技術をともなった資本進出であった。したがって韓国では外国資本を導入して工業化を促進させながら、あるいは馬山地域のようにフリーゾーンを設定しても、高度な技術をともなった商品、部品などは海外からとくに日本から輸入せざるをえなくなったのである。

外国資本による生産は、資本の果実がいずれは韓国国内から出ていくことを意味している。1980、81年に貿易外収支がそれぞれ13億8,600万ドル、20億700万ドルと巨大な赤字を記録している。この赤字の多くは日本、アメリカ資本へ資本の果実が韓国から出ていったのである。したがって日本、アメリカなどの外国資本が韓国国内で海外生産を行うことは、一面では韓国の生産力発展に寄与し、一定の技術移転もおこなわれることを意味しているが、他面では韓国国内で生産された剰余価値が外国資本によって取得されるということ、すなわち外国資本によって韓国労働者が直接的に搾取されるということである。外国資本による現地生産はこのように2面性をもつがゆえに NIEO 宣言にあるように多国籍企業の行動に規制を与えるべきだとする発展途上国の要求が出てくる要因があったのである。

韓国の国際収支は現象的には経常収支の大幅な赤字を長期資本とくに借款によって埋め合わせるという構造である。第16表は外国人投資および借款の年次別状況である。韓国の対外債務は1982年末372億ドルになっており、第5次5か年計画の修正値においても1986年には474億ドルの規模にまでなる。韓国の

第16表 外国人投資および借款

(単位) 100万ドル

	合 計	借 款		外国人投資	
		公共借款	商業借款		
1962	7.0	6.4	6.3	0.1	0.6
63	45.2	43.1	24.3	18.9	2.1
64	33.2	30.2	11.1	19.1	3.1
65	49.8	39.1	11.2	27.9	10.7
66	177.2	172.4	62.8	109.7	4.8
67	230.2	217.5	79.8	137.8	12.7
68	379.0	364.2	112.1	252.1	14.7
69	515.9	509.0	148.1	360.9	7.0
70	455.6	430.3	147.1	283.2	25.3
71	681.2	644.5	323.7	320.7	36.7
72	799.2	737.9	431.4	306.6	61.2
73	1,024.3	865.9	389.9	476.0	158.4
74	1,150.9	988.3	373.6	614.7	162.6
75	1,355.7	1,286.5	481.9	804.6	69.2
76	1,658.7	1,553.2	712.1	841.0	105.6
77	1,970.6	1,868.3	626.2	1,242.1	102.3
78	2,848.0	2,747.5	817.7	1,929.8	100.5
79	2,834.4	2,707.4	1,123.1	1,584.3	127.0
80	3,030.8	2,934.1	1,518.3	1,415.8	96.6
81	2,905.3	2,799.9	1,627.9	1,172.0	105.4

(出所) 『韓国経済の主要指標』より作成

対外借款は1960年後半から急速に増加していった。とくに1970年代になるとさらに増加し、最近では年30億ドルを超えている。その内容も公共借款の比率が高くなっていることである。前述のように韓国の「高度成長」は外国から資金導入をおこなって民間資本に低利で貸し付けるという形態でおこなわれてきた。しかし1980年に韓国はマイナス成長を記録するまでになり、従来的大幅な成長は不可能になってきている。そうした中でも「高度成長」期の債務は一定の時期がくれば返済しなければならない。その時期が1970年代後半からはじまり、その返済のためにさらに借款をしなければならなくなってきている。そして再度「高度成長」をおこなうためにはいっそうの外資を導入しなければならなくなっている。しかし「高度成長」を今後おこなうことは、現在の世界経済情勢の下では可能性がほとんどない。それでも借款をせざるをえないところに現

在の韓国経済のおかれた特殊性が存在するのである。現在の状況下で対外債務が増大することになれば、ブラジル、メキシコにみられるような国家破産寸前の状況を招く可能性がないともいえない。そこで韓国政府は第5次5か年計画を修正し、対外債務の計画すなわち1986年645億ドルから171億ドルも減額する計画にせざるをえなくなったのである。それでも1960年代、70年代の債務返済は韓国経済にとっては容易ではない。まして借款には高金利を付している。

「高度成長期」のように高金利をも上回る成長率があるならば、あるいは個別資本にとっては利潤率が高くなれば返済することも可能であろうが、現状ではそれらは非常に困難であろう。しかし国民経済的に対外債務の返済は困難であるとしても個別資本にとってはそれほど困難であるわけでもない。個別資本とくに輸出志向の財閥系を中心とした資本は、対外金利よりも低利で借入しているからである。したがって個別資本としては外国からの資金導入を拡大することがのぞまれている。日本に対して要求した公共、民間合わせて100億ドルの借款は返済の可能性よりも韓国の工業化を促進し、財閥、政府、軍部の癒着を推進する媒体になるのである。まさに借款を通じて生産力を増強し、それがまた反共の砦としての韓国の地位を強化することになり、一方でアメリカ、日本との従属関係を強めていくことにほかならない。

韓国の国際収支状況を概括することによって現代韓国経済の一特徴を明らかにすることができた。それは生産力の拡大にともなって貿易が拡大し世界経済への一定の影響力も及ぼすことにもなったことである。すなわち韓国の輸出拡大にともなう資本主義国際的分業の再編への影響である。たとえば韓国の繊維産業の発展と輸出の拡大は、日本をも巻き込んだ繊維国際分業を再編させたし、また造船、鉄鋼、家電などの生産力発展も先進資本主義国同一産業に与えた影響は少なくない。しかし韓国の輸出拡大が世界経済に与えている影響は少なくないとはいえ、世界経済の運動に規定される面の方がはるかに大きい。韓国が自立的国民経済形成を旨としながらも依然として日本、アメリカに従属した経済構造であり、資本、技術、市場をも含めて自立的に発展できる状況にないからである。この自立的経済構造を確立しえない側面が韓国国際収支状況にもあ

わられているのである。

韓国の「高度成長」は、いわば外国資本、外国技術に依存してのもので、韓国が自前で確保しうるのは大量の安価な労働力のみということであった。その「高度成長」の過程がより日本、アメリカへの従属、依存を強めることになったのである。1980年代に入って成長が鈍化した中で、現在の政治・経済体制すなわち政府官僚、軍部、財閥支配を維持するためには、さらに経済成長を追い求めなければならなくなっている。そしてその財源あるいは資本を国内で十分調達しえないかぎり外国に依存しなければならない。しかし韓国の国際収支状況は、外資に大きく依存できる状況ではないことも事実である。先進資本主義国の不況の長期化は大量の遊休貨幣資本を生み出し、貸付資本への転化を欲している。その一部分がブラジル、メキシコ、あるいは東ヨーロッパ諸国に流れていった。その限りでは韓国も外資導入は容易であるかもしれないし、また国際収支の均衡化を達成することが可能であるかもしれない。しかしその道は前述のようにアメリカ、日本をはじめとする先進資本主義国への従属体制を一層強めることであり、自立的国民経済形成への道から遠ざかるものであるといわねばならない。この問題は決して韓国のみの問題ではなく、いわゆる NICs 諸

国といわれている多くの国の問題でもある。

1) 韓国に対する資本輸出に関しては、渡辺広明「韓国にたいする資

A. 年度別海外投資  
(単位) 1,000ドル

年度別	投資額・件数		累 計	
	件数	金額	件数	金額
1970	20	11,694	20	11,694
71	9	8,484	29	20,178
72	15	2,739	44	22,917
73	18	16,609	62	39,526
74	31	15,278	93	54,804
75	25	11,096	118	65,900
76	36	16,840	154	82,740
77	53	15,215	207	97,955
78	82	45,280	289	143,235
79	46	101,766	335	245,001
80	36	△7,219	371	237,782
81	63	101,847	434	339,629

(出所) 『貿易年鑑』

B. 投資規模別状況  
(単位) 1,000ドル

投資規模別	投資実額		構成比(%)	
	件数	金額	件数	金額
10万ドル未満	152	7,458	47.4	4.3
10～20万ドル	57	6,722	17.8	3.9
20～50万ドル	48	15,479	15.0	8.9
50～100万ドル	26	16,648	8.1	9.6
100万ドル以上	38	127,245	11.7	73.3
計	321	173,602	100.0	100.0

(出所) 『貿易年鑑』

本輸出』『経済集志』第53巻第2号、があり、アメリカ、日本、ヨーロッパの進出状況を中心に考察されている。

- 2) 韓国は日本、アメリカ資本を大量に受け入れているが、一方で資本輸出も増大させている。前ページの表は韓国の年度別海外投資状況（表A）と投資規模別状況（表B）である。

A、B 2表から明らかなように投資件数は1970年代後半より増大しており、累計金額も1981年には3億3,900万ドルにまで達している。そして100万ドル以上の投資件数も増え、金額的には全投資の73.3%を占めるほどにもなっている。投資先は主に東南アジア地域であるが、海外投資の拡大は、韓国内において巨大企業が形成されつつあるということと、一方では過剰資本も存在しているということを示すものであろう。

なお韓国の海外投資については、中川信義「韓国の対外投資と企業の多国籍化」を参照。

## 6 おわりに

韓国の貿易および国際収支を、『貿易年鑑』、『韓国の主要経済指標』などの統計数字を中心にして分析してきた。韓国の経済成長を支えてきた貿易がどのような規模と内容をもっておこなわれてきたのか、それを推進してきた韓国の政治・経済状況はどのようなものであったのか、そして国際収支状況にどのように反映しているのかなどであった。現代韓国経済の特徴は、日本との関係でいえば、一部で日本の国際的下請け生産が行われており、日本資本受け入れのための環境も整備してきた。一方では日本資本と競合する韓国資本あるいは産業部門の抬頭も著しい。日韓経済関係は、韓国の国際的下請け化の進行と競合産業部門・資本の発展という二極構造が特徴的となっている。したがって韓国貿易の概況とともにこの日本との貿易、国際的分業関係の特質を明らかにしなければならない。日韓貿易・国際的分業関係の解明は、韓国経済の今後の動向を明らかにするだけでなく、日本資本主義の今後の動向を明らかにする一断面となるものである。

次稿では日韓貿易の構造を分析する予定である。